

株式会社アーク等に対する支援決定について

2011年3月31日
株式会社企業再生支援機構

株式会社企業再生支援機構（以下「機構」という。）は、下記の対象事業者について、株式会社企業再生支援機構法（平成21年法律第63号。以下「法」という。）第25条第4項に規定する支援決定を行いました。

1. 対象事業者の氏名又は名称

株式会社アーク（以下「アーク」という。）並びにその子会社である株式会社安田製作所、昭和精機工業株式会社、岐阜精機工業株式会社、株式会社ソルプラス、相模原部品工業株式会社、クローバー電子工業株式会社及び東邦システム株式会社（上記8社を総称して、以下「対象事業者ら」という。）

2. 対象事業者らと連名で再生支援の申込みをした金融機関等の名称

株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）

3. 事業再生計画の概要：別紙参照

4. 主務大臣の意見

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・経済産業大臣： 意見なし

厚生労働大臣： 異存はない。ただし、企業再生支援機構は、対象事業者に対し、支援決定後、速やかに労働者との協議を行うよう指導するとともに、事業再生計画の実施につき助言・指導するに当たっては、対象事業者における関係法令の遵守及び労働者の雇用の安定等に配慮した労働者との十分な協議の場の確保をお願いする。

5. 事業所管大臣等の意見

経済産業大臣： 株式会社アークは、これまでも中期経営計画の策定により事業再構築を進めてきたが、現在の同社の経営環境及び財務基盤においては、更なる事業再構築の実行は困難な状況にあるものと認識している。
本事業再生計画は、財務基盤を強化しつつ、同社の強みである開発支援事業を中核事業として経営資源の集中を図るとともに、国内拠点の集約及びグローバルな生産体制の構築によって生産性及びコスト競争力の

向上を図るものである。さらに、開発から成形加工及び組立に至るまでの一貫工程を成す事業モデルを活かし、国内市場及び成長するアジア市場のニーズを取り込みつつ、国内製造業の海外展開を後押しするものである。

経済産業省は、本事業再生計画の実行により、株式会社アーク及びグループ企業が企業体として更に成長するとともに、グループ企業の再編が着実に実行されることを期待するものである。

6. 買取申込み等期間： 2011年4月1日（金）から
2011年6月22日（水）まで（機構必着）

7. 回収等停止要請

法第27条第1項に基づき、「関係金融機関等」に対して、上記6に記載する買取申込み等期間が満了するまでの間、対象事業者らに対し債権の回収その他債権者としての権利行使を行わないよう要請いたしました。

8. 商取引債権の取り扱い

対象事業者らに対する支援決定にあたっては、金融機関等が対象事業者らに対して有する貸付金債権等につき金融支援の依頼が行われるにすぎず、商取引債権については、支援の依頼を行うものではなく、何ら影響はありません。

9. 支援決定についての機構の考え方

本支援決定についての機構の考え方は次のとおりです。

(1) 支援の意義

アークは製造業の開発支援の一翼を担う「新製品開発」支援の国内最大手企業であります。また、アーク及び連結子会社67社（総称して、以下「アークグループ」という。）は工業用デザインモデル事業（開発支援事業）を軸として、工業用製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、試作モデル、金型、成形加工及び組立工程に至るまでのワンストップサービスを提供する事業を全世界規模で展開することを目指し、創業事業である「開発設計支援スキル」に加え、「グローバルネットワーク」、「金型分野の技術知見」及び「開発から金型・成形までの一括対応体制」を獲得し、中核能力として「開発主導で生じる少量品一括生産ニーズへの対応力」を全世界規模で保有しており、他には類を見ない提供価値を有し、グループとしての競争優位性を高めております。

本件は、個々に高い技術力を持つ、中堅・中小サプライヤーを束ねることで、更なる再成長を促す、中堅・中小企業連携モデル提示の試みであります。これまでは、M&Aによる急速な事業拡大にグループ内経営管理体制の整備が追いつかず、さらに、グループ各社の経営・文化に介入しない経営方針として標榜した「連峰経営」（注：対象事業者による造語）方針がグループとしての事業戦略の不徹底や各社における不採算部門の温存等グループとしての経営効率化にとって足かせとなった結果、当初企図したシナジー創出に至らないばかりか、業績不振企業への対応も大幅に遅れてきました。今後は、機構支援を転機として、アークグループを明確な事業戦略に沿ってシナジー創出可能な企業群に再編成し、同時に、グループ内経営管理体制を強化することによって、収益力向上が見込まれます。またグループ内の国内金型・成形事業の再編により、国内過剰供給構造の解消につながるものと期待されます。

一方で、仮に対象事業者らが破たんに至れば、多数の納入先及び取引先に損害を与え、従業員（対象事業者らの合計約1,600名、国内海外含めたグループ合計約8,700名）の生活基盤が失われることが予想されます。

対象事業者らの事業所が所在する地域経済への影響は勿論のこと、国内・海外を問わず自動車メーカー及び電機メーカーの新製品開発に影響を及ぼし、社会全体に与える影響も看過しえないものがあることから、機構が対象事業者らの事業継続を支援する意義は高いものと判断いたしました。

（2）機構の役割

本件において機構は、① 関係金融機関等調整、② 90億円の出資、③ 総額74億円の新規融資、④ 経営人材等の派遣を行うことを予定しています。

①について、機構は、関係金融機関等に対して金融支援を依頼することにより、過大な有利子負債を圧縮し、対象事業者らの財務体質の改善を図ります。

②について、機構は、90億円の種類株式を引き受けることにより、構造改革資金及び設備投資資金等を対象事業者らに提供します。

③について、機構は、総額74億円のコミットメントラインを設定することにより、当社グループの海外子会社と外国金融機関等との円滑な金融関係維持のための必要な資金等を対象事業者らに提供します。

④について、機構は②の出資後に対象事業者らに経営人材等を派遣することにより、対象事業者らの事業再生を確実に推進すべく支援します。

以上

(別紙) 事業再生計画の概要

第1 対象事業者らの概要 (別段の記載なき限り2010年9月30日時点の情報を記載)

1. 株式会社アーク

- (1) 対象事業者 株式会社アーク
- (2) 本社所在地 大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番9号
- (3) 設立日 1989年9月1日
- (4) 資本金 金307億5,550万円
- (5) 株式 発行可能株式総数 1億株
うち発行済株式総数 6,810万1,592株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
荒木恵美子	3,578	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,758	4.05
荒木壽一	2,588	3.80
荒木一実	2,147	3.15
日本証券金融(株)	1,017	1.49
ユービーエスエー・ローンアドバイザー・セグレグイットバンク ライアントアカウント	750	1.10
その他	55,264	81.16
計	68,102	100.00

- (7) 事業 新製品開発に関するトータルサービス
- ・ 工業デザインモデルの製造・販売
 - ・ 商品開発及び企画・デザイン・設計
 - ・ 各種金型の設計・製造及び少ロット成形品の生産・販売
 - ・ その他モデル・デザインの企画、設計、製造・販売及びこれに
付属する業務全般

労働者派遣事業

- (8) 従業員数 610人(うちパート77人、嘱託8人)
- (9) 主な事業所
- | | |
|---------|----------|
| 本社・統括本部 | 大阪府大阪市 |
| 東京本社 | 埼玉県朝霞市 |
| 大阪本社 | 大阪府富田林市 |
| 名古屋支社 | 愛知県名古屋市 |
| 富士吉田工場 | 山梨県富士吉田市 |
- (10) 取引銀行 株式会社三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
- (11) 関係会社 株式会社安田製作所、昭和精機工業株式会社、岐阜精機工業株式会社、株式会社ソルプラス、相模原部品工業株式会社、クローバー電子工業株式会社、東邦システム株式会社、株式会社サトーセン、株式会社積水工機製作所、アーク岡山株式会社、株式会社C&Gシステムズ、3D AUTO PROTECH株式会社、ほか海外連結子会社55社及び関連会社16社

(12) 財務状況(2010年3月期の決算数値)

(連結)

売上高	1,221億8,662万円
売上総利益	152億1,153万円
営業利益	▲50億0,459万円
経常利益	▲56億3,710万円
当期純利益	▲154億1,585万円
純資産	84億7,231万円
総資産	1,166億1,340万円

(単体)

売上高	85億1,168万円
売上総利益	16億4,928万円
営業利益	▲2億0,561万円
経常利益	▲2億9,747万円
当期純利益	▲131億2,396万円
純資産	122億5,572万円

総資産 617億5,786万円
(アークを除く対象事業者らの概要は後掲)

第2 支援申込みに至った経緯

アークは、工業用デザインモデル分野における最高水準の技術力を背景に、国内トップシェアを有し、日本の基幹産業である自動車業界及び電機業界の開発活動を長年に亘り支えてきた。その結果、大手自動車メーカー及び民生機器メーカーを主要顧客として強固な取引関係とブランド力を確立している。

また、アークは工業用デザインモデル事業（開発支援事業）を軸として、工業用製品の新製品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、試作モデル、金型、成形加工及び組立工程に至るまでのワンストップサービスを提供する事業（フルラインネットワーク）を全世界規模で展開することを目指し、2000年以降、積極的なM&A展開により事業規模を急拡大させてきた。その結果、2000年3月期には連結売上高140億円、連結子会社7社の規模から、2007年3月期には連結子会社180社の規模になり、2008年3月期には連結売上高3,833億円まで拡大を果たした。

しかしながら、M&Aによる急速な事業拡大に連結経営管理体制の整備が追いつかない中、世界経済の後退局面に直面し、拡大局面は終焉を迎えることとなった。かかる状況下、グループ各社の経営・文化には介入しない経営方針として標榜した「連峰経営」（注：アークによる造語）も足かせとなり、当初企図したシナジー創出に至らないばかりか、業績不振企業への対応も大幅に遅れ、アークグループ全体の収益力は低下の一途を辿り、M&A資金の調達のため増加した有利子負債（2008年3月期末時点における総額は1,501億円）も、収益力の低下に伴い重荷となった。

これを受け、アークは2009年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来のグループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換した。アークは、かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、現在までに67社に整理され、これに伴いアークグループの有利子負債もピーク時の半分程度までに削減された。

しかしながら、前記の子会社売却に伴う損失や、業績悪化に伴う減損の計上等を余儀なくされ、アークグループの自己資本は大きく毀損する結果となり、2010年12月期には、連結自己資本比率は2.7%にまで低下したのに加え、有利子負債も収益力に見合う程度には圧縮できなかった。そのため、2010年4月以降、アークをはじめ子会社数社においては、一部の取引金融機関の協力を得て元本返済の猶予を得ている状況にある。

アークグループが最高水準の技術力を背景に築き上げた大手自動車メーカー及び民生機器メーカーとの強固な取引関係並びにブランド力を生かし、持続的な競争力を維持強化するには、グループ企業の経営管理を更に強化した体制（連結経営）の構築に向けて、更なるグループ再編を伴う抜本的な事業再構築を推進していくことが不可避である。しかしながら、自己資本が脆弱であり、かつ及び過大な有利子負債を負担している現状においては、資本が毀損する改革を行うことができず、膠着状況に陥っている。

かかる事態を打開するため、対象事業者らは、アーク主力銀行である、みずほ銀行及び三菱東京UFJ銀行（上記2行を総称して、以下、「主力2行」という。）と協議の上、機構に対し、再生支援を申し込み、事業価値の毀損を最小限に抑えながら、透明かつ公正な手続きにより、金融機関に対し金融支援を依頼するとともに、機構に対し出資を依頼することによって抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化を図ることとした。

第3 事業再生計画の概要

1. 基本方針

本事業再生計画は、世界4極（日本・アジア・欧州・北米）における工業製品の新品開発を支援することを目的として、アークグループの競争優位性を最大限活かせるように、選択と集中の徹底を図ることを主要な内容としている。

アークグループは、①最高水準の開発支援スキル、②アークグループのグローバルなネットワーク、③金型分野の高度技術・知見及び④開発主導で生じる少量品一括受注への対応力（開発から金型・成形までの一括受注体制）というグループとしての競争優位性を有しているが、前記のとおり連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にある。そこで、アークは、上記方針に基づき、主要取引先金融機関による金融支援並びに機構による出資及び事業支援を受け、グループ一丸となって経営改革に臨む途を選択した。

2. 事業計画

前記の基本方針を実現するため、アークグループは、選択と集中の徹底によって、「グループ企業数」、「国内生産拠点」、「国内人員規模」の最適化を図り、同時に、グループ連携及び連結経営管理体制の強化を図る。

事業計画の骨子は次のとおりである。

① 選択と集中の徹底

アークグループの開発支援に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、中核能力の維持強化につながる事業を存続事業、それ以外の事業を撤退事業として、事業領域の再設定を行う。

② コア事業の強化

- a) 国内生産拠点集約と選別受注の強化
- b) 国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大
- c) 欧米グループ間シナジーの創出

③ 経営管理体制の強化

- a) グループ子会社の管理強化
- b) アークの収益管理強化

④ 組織運営及び人事政策の改革

抜本的事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革する。

3. 構造改革資金及び設備投資資金等の調達

本事業再生計画の遂行に必要となる構造改革資金及び設備投資資金等は、機構に対して、第三者割当により募集株式の発行を行う事により調達する。

4. 金融支援依頼事項

対象事業者らは、対象債権者に対し、対象債権のうち最大約28億円（但し、別途約10億円の保証履行請求権の放棄を依頼する。）について債権放棄を、約206億円についてこれを現物出資財産とする第三者割当による募集株式の引受け（いわゆるデット・エクイティ・スワップ。以下「DES」という。）等をそれぞれ依頼する。

対象事業者ら（アークを除く）については、免責的債務引受けにより、対象事業者ら（アークを除く）に係る対象債権をアークへ集約し、金融機能の一元化を図る。

5. 資金計画

本事業再生計画に定める金融支援、機構による出資及び新規融資もしくは主力2行による新規融資等が得られることにより、対象事業者らが資金不足に至る懸念はないものと考えられる。

6. 支援基準適合性

(1) 有用な経営資源を有する事業者であること

アークグループは、製造業の新製品開発の一翼を担う開発支援事業者として国内最大規模の開発技術者、顧客基盤を有する。創業以来62年間に亘って、高度な開発技術・ノウハウ、及び強固な顧客基盤を築いてきた。

アークグループの事業は、自動車メーカーや民生機器メーカーを始めとする、国内外の多数の製造業者にとって欠かせないものであり、新製品開発に伴う設計・試作製造等をサポートする「開発支援インフラ」としてのポジショニングを確立している。

(2) 過剰な債務を有すること

アークグループは、収益力に比して過剰な債務を負っており、事業再生のためには、金融支援が不可欠な状態にある。

(3) 生産性向上基準

支援決定日から3年以内に生産性向上基準を満たすことが見込まれる。

(4) 財務健全化基準

支援決定日から3年以内に財務健全化基準を満たすことが見込まれる。

(5) 3年以内のリファイナンス等の可能性

本事業再生計画を計画どおりに遂行することにより、対象事業者らは健全な財政状態となり、元本弁済・金利負担能力についても適正な水準となるが見込まれるため、リファイナンスは十分に可能と見込んでいる。

(6) 過剰供給構造の解消との関係

本事業再生計画の実施により、国内金型・成形事業が再編される結果、過剰供給構造の解消につながる。

(7) 労働組合との協議の状況

アーク・株式会社安田製作所・株式会社ソルプラス・相模原部品工業株式会社・クロバー電子工業株式会社及び東邦システム株式会社については、労働者の過半数で組織する労働組合がないため、支援決定後速やかに、労働者の過半数を代表する者との協議の機会をもち、雇用・労働条件に関する事項を含め本事業再生計画について労使間で協議を行う予定である。

昭和精機工業株式会社及び岐阜精機工業株式会社については、支援決定後速やかに、労働組合との協議の機会をもち、雇用・労働条件に関する事項を含め本事業再生計画

について労使間で協議を行う予定である。

第4 経営責任

1. アーク

アークの取締役及び監査役は、その責任を明らかにするために、役員退職慰労金を放棄し、創業家取締役については保有するアーク株式をアークに無償で譲渡するものとし、社外監査役を除き原則として、全員退任する。

2. 株式会社安田製作所・昭和精機工業株式会社・株式会社ソルプラス・クローバー電子工業株式会社・東邦システム株式会社

金融支援を依頼する各社の取締役及び監査役は、その責任を明らかにするために、取締役については保有する自社の株式を無償でアークに譲渡するものとし、役員退職慰労金を放棄し、原則として、全員退任する。

第5 株主責任

アークの株主責任については、本事業再生計画において、機構から約90億円の出資を受けて種類株式を発行すること及び対象債権者による約206億円相当のDESの実行を計画しており、これらの手続を経て既存株主の保有株式割合が大幅に希釈化されることにより明確化される見込みである。

以 上

(参考) アークを除く支援対象事業者らの会社概要

1. 株式会社安田製作所 (2010年6月30日時点)

- (1) 対象事業者 株式会社安田製作所
- (2) 本社所在地 東京都品川区西品川3丁目16番45号
- (3) 設立日 1982年9月1日
- (4) 資本金 金2億3,760万円
- (5) 株式 発行可能株式総数 3,200株
うち発行済株式総数 1,700株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	1.7	100.00
計	1.7	100.00

- (7) 事業 射出成形用金型の設計・製造
各種プラスチック成形品の製造・塗装・印刷・簡易組立
各種試作品の作成
- (8) 従業員数 98人 (うち嘱託その他2人)
- (9) 主な事業所 本社 東京都品川区
山形工場 山形県西村山郡河北町
湯野沢工場 山形県村山市
- (10) 取引銀行 さわやか信用金庫、株式会社日本政策金融公庫、株式会社荘内銀行
ほか

(11) 財務状況 (2009年12月期の決算数値)

売上高	12億5,386万円
売上総利益	▲1億5,670万円
営業利益	▲3億5,610万円
経常利益	▲3億6,020万円
当期純利益	▲2億2,500万円
純資産	11億0,163万円
総資産	37億1,180万円

2. 昭和精機工業株式会社

- (1) 対象事業者 昭和精機工業株式会社
- (2) 本社所在地 徳島県名西郡石井町高川原字高川原1505番地
- (3) 設立日 1937年2月10日
- (4) 資本金 金9,600万円
- (5) 株式 発行可能株式総数 6,000,000株
うち発行済株式総数 1,920,000株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	1,920	100.00
計	1,920	100.00

- (7) 事業 プラスチック成形、ダイカスト、粉末冶金用の各種精密・一般金型のエンジニアリング及び製造販売
- (8) 従業員数 179人 (うちパート28人)
- (9) 主な事業所 本社・石井工場 徳島県名西郡石井町
鴨島工場 徳島県吉野川市
関西支社 兵庫県伊丹市

(10) 取引銀行 株式会社阿波銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行ほか

(11) 財務状況 (2010年3月期の決算数値)

売上高	17億6,245万円
売上総利益	▲1億8,771万円
営業利益	▲4億7,663万円
経常利益	▲4億5,204万円
当期純利益	▲535万円
純資産	21億5,638万円
総資産	45億5,281万円

3. 岐阜精機工業株式会社

(1) 対象事業者 岐阜精機工業株式会社

(2) 本社所在地 岐阜県岐阜市六条南1丁目9番6号

(3) 設立日 1957年3月14日

(4) 資本金 金4億円

(5) 株式 発行可能株式総数 1,600,000株
うち発行済株式総数 800,000株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	800	100.00
計	800	100.00

(7) 事業 プラスチック射出成形金型
ダイカスト金型
低圧鋳造金型
シェルモールド

- (8) 従業員数 257人 (うちパート10人、嘱託その他26人)
- (9) 主な事業所 本社・工場 岐阜県岐阜市
- (10) 取引銀行 株式会社十六銀行、みずほ銀行、岐阜信用金庫ほか

(11) 財務状況 (2010年3月期の決算数値)

売上高	34億0,598万円
売上総利益	5,352万円
営業利益	▲4億5,468万円
経常利益	▲4億0,978万円
当期純利益	32億0,163万円
純資産	58億1,122万円
総資産	88億8,018万円

4. 株式会社ソルプラス (2010年6月30日時点)

- (1) 対象事業者 株式会社ソルプラス
- (2) 本社所在地 東京都西多摩郡日の出町大字平井22番9号
- (3) 設立日 1966年9月3日
- (4) 資本金 金2億9,500万円
- (5) 株式 発行可能株式総数 2,400株
うち発行済株式総数 1,700株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	1.2	72.06
吉田浩	0.3	19.06
吉田實	0.2	8.82
平田泰規	0	0.06

計	1.7	100.00
---	-----	--------

- (7) 事業 各種合成樹脂金型の設計・製作
各種合成樹脂製品の成形加工及び組立
各種高精度の金型部品加工
- (8) 従業員数 65人（うちパート4人）
- (9) 主な事業所 本社・工場 東京都西多摩郡日の出町
- (10) 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、株式会社三井住友銀行ほか

(11) 財務状況（2009年12月期の決算数値）

売上高	22億9,514万円
売上総利益	5億8,771万円
営業利益	1億4,445万円
経常利益	1億2,320万円
当期純利益	1,008万円
純資産	22億7,879万円
総資産	75億9,386万円

5. 相模原部品工業株式会社

- (1) 対象事業者 相模原部品工業株式会社
- (2) 本社所在地 神奈川県相模原市緑区橋本台2丁目6番28号
- (3) 設立日 1983年12月16日
- (4) 資本金 金2,000万円
- (5) 株式 発行可能株式総数 1,600株
うち発行済株式総数 400株
- (6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	0.4	100.00
計	0.4	100.00

(7) 事業 精密プラスチック部品の製造・販売
(金型設計製作、製品設計、成形、加工、アSEMBリ)

(8) 従業員数 69人 (うちパート29人、嘱託その他2人)

(9) 主な事業所 本社・工場 神奈川県相模原市

(10) 取引銀行 株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行

(11) 財務状況 (2010年3月期の決算数値)

売上高	10億1,470万円
売上総利益	1億0,057万円
営業利益	2,013万円
経常利益	2,166万円
当期純利益	1,209万円
純資産	5億6,529万円
総資産	11億0,754万円

6. クローバー電子工業株式会社

(1) 対象事業者 クローバー電子工業株式会社

(2) 本社所在地 北海道恵庭市戸磯573番19号

(3) 設立日 1984年6月1日

(4) 資本金 金4億2,000万円

(5) 株式 発行可能株式総数 33,600株
うち発行済株式総数 24,400株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	24.4	100.00
計	24.4	100.00

(7) 事業 プリント配線基板の製造販売

(8) 従業員数 214人 (うちパート6人、嘱託その他56人)

(9) 主な事業所 本社・工場 北海道恵庭市

(10) 取引銀行 株式会社三井住友銀行、株式会社北洋銀行、みずほ銀行ほか

(11) 財務状況 (2010年3月期の決算数値)

売上高	42億3,788万円
売上総利益	▲1億9,363万円
営業利益	▲7億2,501万円
経常利益	▲8億0,853万円
当期純利益	▲15億0,744万円
純資産	2億0,845万円
総資産	60億4,848万円

7. 東邦システム株式会社

(1) 対象事業者 東邦システム株式会社

(2) 本社所在地 大阪府守口市菊水通2丁目10番5号

(3) 設立日 1974年12月14日

(4) 資本金 金2,000万円

(5) 株式 発行可能株式総数 200,000株

うち発行済株式総数 40,000株

(6) 主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持分比率 (%)
アーク	21.5	53.75
西田光男	10.7	26.75
西田輝	3.8	9.50
その他	4.0	10.00
計	40.0	100.00

- (7) 事業 電源・電子制御・通信・計測機器の開発と生産
自動生産設備の設計・製作・設置業務
ソフトウェア開発 (PC・マイコン・シーケンサ)
基板設計・筐体設計 (板金・樹脂成型品)
基板実装・装置製作・検査業務

- (8) 従業員数 72人 (うちパート33人、嘱託その他4人)

- (9) 主な事業所 本社 大阪府守口市
門真工場 大阪府門真市
交野工場 大阪府交野市

- (10) 取引銀行 株式会社京都銀行、三菱東京UFJ銀行

(11) 財務状況 (2010年3月期の決算数値)

売上高	5億9,391万円
売上総利益	4,014万円
営業利益	▲2,254万円
経常利益	▲2,498万円
当期純利益	▲8,379万円
純資産	1億8,018万円
総資産	10億4,840万円

以上